

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	福祉バス運営事業							事業コード	440104					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進						施策コード	621					
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課					所属長	大西 孝治						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	104	頁
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名							R4現在の状況	継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市主催事業(先進地視察、研修、イベント参加者送迎)に使用することにより、円滑な事業運営を図るとともに、災害時などに緊急輸送車として運行する。					
対象者	全市民		対象者数	76,377	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,174		1,174		1,174		1,214		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		1,174		1,174		1,174		1,214		
予算財源内訳	① 一般財源	1,174		1,174		1,174		1,214		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	15		0						
	② 配当予算	1,189		1,174						
	③ 執行額	918		816						
	④ 執行率	77.2%		69.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.17	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	960		1,360		1,360		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,878		2,176		1,360		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	利用者数(福祉バス)	人	3716	/	5700	1096	/	3000	587	/	2000	5700
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	稼動日数(福祉バス)	回	116	/	200	40	/	150	26	/	100	200
		単位あたりコスト	6.8		23.0		31.4					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市所有のバスであることで利用者負担を徴していないことから、利用ニーズはある。しかし、民間バスの運行機会の削減となっている面もある。 ・リフト付きバスを保有する民間事業者が市内にないことから、障害のある人の社会参加を市で保障していることになる。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・バスの老朽化に伴う部品取替え等の修繕が再々生じてきている。 ・福祉バスを市主催事業に係る移動手段として利用することは、民間事業者を利用する場合と比べてコスト削減ができる。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・障害のある人の社会参加を促進するうえで有効である。 ・新型コロナウイルスの影響ではあるが、年間利用数は減少しており、予定される成果は得られていない。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	各課の市主催事業に使用することにより、バス借上げ費用の軽減につなげることが出来ている。令和元年3月以降は新型コロナウイルス感染拡大防止のため利用件数は減少している。		
改 善 策	バスの買替えまたは廃車など、利用する各課の状況を鑑みながら今後の方向性を決める必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	バス利用のニーズはあり、コスト削減につながっているが、大半はリフトを利用していない。さらに、バスの利用年数が20年目に達するため、バスの買替えまたは廃車を含めて、利用する各課の状況を鑑みながら今後の方向性を定めていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	民生児童委員活動事業							事業コード	440202		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施策名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進						施策コード	621		
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課				所属長	大西 孝治				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	106	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中
根拠法令等	民生委員法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	民生児童委員は地域住民の抱える悩みごとや地域で発見した課題を解決するために、行政への働きかけ、専門機関の紹介、必要なサービスの紹介や連絡などの役割を果たしていただくとともに、誰もが安心して住み続けられる地域づくりのために、地域住民や関係機関・団体と連携、協力して地域の絆づくりを進め、地域福祉の充実のための取組を進めていただいている。市は、それぞれの地域で先頭に立って住民福祉を担う民生児童委員の活動をサポートし、昨今の複雑化・多様化する福祉問題について、行政施策の情報提供を行い、また研修会を開催するなど、委員相互の連携を促進することで、地域福祉の向上を図る。					
対象者	民生児童委員、単位民生児童委員協議会、民生児童委員連盟、全市民		対象者数	76,377	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	34,352		40,716		42,223		39,875						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		34,352		40,716		42,223		39,875						
予算財源内訳	① 一般財源	16,378		22,271		23,778		21,425						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	17,974		18,445		18,445		18,450						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 44		0										
	② 配当予算	34,308		40,716										
	③ 執行額	33,075		38,832										
	④ 執行率	96.4%		95.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.53	/	0.00	0.59	/	0.00	0.00	/	0.00				
	② 概算人件費	4,240		4,720		4,720		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		37,315		43,552		4,720		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	民生委員・児童委員活動費		種類	民生費府補助金		実績金額	16,173		決算付属資料	26		頁
			民生委員協議会会長活動費			民生費府補助金			119			26		
			民生委員地域福祉活動促進費			民生費府補助金			1,569			26		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	民生委員・児童委員活動件数	件	41438	/	40000	37150	/	40000	34154	/	40000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	民生委員・児童委員数	人	266	/	279	268	/	279	267	/	279
	単位あたりコスト		118.8		123.4		145.4				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域福祉を推進するうえで、中心的役割を担う民生児童委員の活動の必要性は高い。 福知山市民生児童委員連盟事務局を市が行うことで、円滑な民生児童委員活動を支援している。 令和3年度実績 理事会6回、正副会長会2回、評議員会1回、部会等19回、研修会11回	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	民生児童委員の活動の増大や活動に対する期待が大きい中で、その活動に見合った活動費を支払う必要がある。 令和3年度の年間活動日数の委員平均は147.6日であり、市が支給する年間の活動費は120,400円であるため、およそ日額815円で多大な活動をしていただいていることとなる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	民生児童委員の活動は地域の見守り訪問活動、地域住民の身近な相談相手、専門機関へのつなぎ役などの地域福祉活動をはじめ、民生児童委員活動に係る会議や研修会等への出席、市や府等の各種委員会等への出席、証明事務等業務は非常に多岐にわたっているなかで、活動を支援する本事業は有効である。 令和3年度実績 コロナ禍の中、新しい生活様式を踏まえた訪問活動が行えている。 年間の相談・支援研修(委員総数) 6,782件	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市(社会福祉課)に福知山市民生児童委員連盟の事務局を置き、各民生児童委員の活動をサポートしている。必要に応じて、理事会や各部会等の会議を開催し、委員と行政との連携を図るとともに、常に行政施策の情報提供や研修会を行うことで、各地区民児協活動の活性化に繋げていただいた。 なり手不足解消に向けた取組として、令和3年度では該当地区の自治会長及び地区推進協議会へ候補者選定の呼びかけを行った。 現在欠員のある地域へは、自治会からの推薦をいただけるように継続して呼びかけ及び支援を行い、令和4年度の改選時には候補者が見つかるように努める。		
改 善 策	少しでも民生児童委員の負担軽減を行うために、各種証明事務等を廃止するよう引き続き検討をしていく。 また、多くの検討会や策定委員、推進委員等の委員となっていることから、民生委員の出席が真に必要なかどうかを検討していく。(令和3年度 62件、うち庁内42件)		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	利用者負担額軽減措置事業							事業コード	420201					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進						施策コード	621					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算付属資料	116・118	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	費用の負担が困難な低所得者等が必要な介護保険のサービスを安心して利用できるようにする。 (社会福祉法人軽減、離島等地域軽減)				
対象者	社会福祉法人軽減、離島等地域軽減確認証の発行者	対象者数	228	単位あたりコスト	19.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,908		3,619		3,791		3,858					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
	小計(①～③)	3,908		3,619		3,791		3,858					
予算財源内訳	① 一般財源	977		905		948		965					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	2,931		2,714		2,843		2,893					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	3,908		3,619									
	③ 執行額	2,724		3,437									
	④ 執行率	69.7%		95.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.11	/	0.00	0.12	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	880		960		960		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,604		4,397		960		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	介護サービス利用者負担金減額事業		種類	民生費府補助金		2,577		決算付属資料	26		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	利用割合(実績減額数/軽減証交付者数)	率	142	/	201	154	/	201	139	/	203
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	サービス種類	数	10	/	17	9	/	17	8	/	17
	単位あたりコスト		330.9		302.7		429.6				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・社会福祉法人等利用者負担軽減確認証(社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度)、離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担軽減確認証の発行	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・各種利用者負担軽減証の更新通知を時期を統一して案内しており、効率的である。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・利用割合はおおむね7割に達しており、有効である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	社会福祉法人等による利用者負担の軽減については、生計が困難な低所得者等が、必要な介護保険のサービスを安心して利用することができる。また、対象となる社会福祉法人もすべての法人から実施する旨の申出がなされており、利用にあたっての環境整備が図られている点は評価できる。		
改 善 策	活動実績のサービス種類が年々減ってきており、利用サービスの種類に偏り傾向が見られることから、事業所及び利用者への制度周知を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・生計が困難な低所得者等が、必要な介護保険のサービスを安心して利用できるように引き続き、社会福祉法人の協力を得て事業を継続する。 ・利用割合を確認する事で低所得者等が必要な介護サービスを安心して利用できているかを把握していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	高齢者世帯見守り事業							事業コード	420215					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進						施策コード	621					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算付属資料	118	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名							R4現在の状況	継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高齢者のみ世帯や一人暮らし高齢者世帯を事業対象者として民生児童委員に訪問していただき、対象者の社会参加促進、孤立防止につなげる。				
対象者	市内の高齢者のみ世帯及び一人暮らし高齢者世帯	対象者数	12,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (配布物品を購入し、民生児童委員にて配布)				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・対象者: 高齢者のみ世帯、一人暮らし高齢者世帯(民生児童委員にて作成の福祉票に基づく) ・実施方法: 民生児童委員に対象者を訪問していただく。その際、会話の糸口となる物品と社会参加のきっかけとなるチラシを渡していただく。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容		
	需用費	1,230	配布物品		

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,497		1,408		1,408		1,403						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
	小計(①～③)	1,497		1,408		1,408		1,403						
予算財源内訳	① 一般財源	1,497		1,408		1,408		1,403						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,497		1,408										
	③ 執行額	1,180		1,230										
	④ 執行率	78.8%		87.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.10	/	0.00	0.08	/	0.00	0.08	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	800		640		640		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,980		1,870		640		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	高齢者世帯見守り事業(きょうと地域連携交付金)		種類	民生費府補助金		実績金額	538		決算付属資料	26		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	集約型事業参加者増加数	人	48	/	100	0	/	100	0	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	物品・チラシ配布数	世帯	7600	/	7600	7500	/	7500	7500	/	7500
	単位あたりコスト		0.2		0.2		0.2				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	高齢者の孤立が社会的問題となっており、一人暮らし高齢者世帯の孤立防止を図るために必要な手段である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	対象世帯当たりのコストは妥当な水準である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	チラシをきっかけに集約型事業参加者が増えるなど、社会参加につながっている。 令和2年度、令和3年度は健康維持のため家庭でできる体操やフレイルに関するチラシを配布した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	開始初年度で集約型事業の参加者が増えたことや、民生児童委員の訪問活動のきっかけとなっている、というアンケート結果が出ているため、効果があったと考えられる。なお、令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症のため、集約型事業への参加を呼び掛けていない。		
改 善 策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	コロナ等の感染症の状況を見ながら、地域のひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯の孤独感解消のきっかけとできるよう、チラシで地域活動へ参加を呼び掛けを再開していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	介護用品支給事業							事業コード 420538				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施 策 名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進					施策コード	621				
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	荒賀 正之					
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費		会計	15 介護保険	決算付属資料	312	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市在宅高齢者等介護用品支給事業実施要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	介護用品を必要とする非課税世帯の在宅高齢者及びその家族等の経済的負担が軽減する。						
対象者	福知山市在宅高齢者等介護用品支給事業実施要綱			対象者数	800	単位あたりコスト	25.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	29,598		27,998		27,598		21,042					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		29,598		27,998		27,598		21,042					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	11,395		10,778		10,625		8,101					
	③ 府支出金	5,698		5,389		5,313		4,051					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	12,505		11,831		11,660		8,890					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	29,598		27,998									
	③ 執行額	23,252		19,744									
	④ 執行率	78.6%		70.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.07	/	0.00	0.08	/	0.00	0.08	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	560		640		640		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		23,812		20,384		640		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 介護給付費繰入金	実績金額	4,936		決算付属資料	302		頁	
		現年度分					2,468			302			
		介護給付費等繰入金					2,468			302			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	事業利用者(実人数)	人	700	/	700	635	/	700	/	700	700
	利用率(利用者/対象者)	%	87.5	/	60	79	/	60	/	60	60
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	事業指定事業所数	事業	46	/	50	47	/	50	/	50	50
	単位あたりコスト		772.9		494.7		429.2				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・課税状況、要介護度の情報が必要であり、民間への委託は難しい。 ・高齢者の在宅介護を支援する目的・目標の達成手段としては、優先度は高い事業と思われる。 ・利用対象者の8割以上が利用されており、ニーズに適合した事業であると考えられる。 ・在宅生活を進める中で中重度の介護認定を受けておられる方へ必要度の高いおむつ購入等の支援を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和元年10月に対象者と給付費の見直しを図り、コスト削減、効率化に努めた。 市内の登録事業所46ヶ所で使用できるクーポン券を提供している。 【変更前】 対象者:要介護2以上の在宅高齢者 給付額: (課税)要介護2:1,000円、要介護3:1,600円、要介護4:2,000円、要介護5:2,600円 (非課税)要介護2:3,000円、要介護3:5,000円、要介護4:6,000円、要介護5:	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	利用人数に事業のニーズが反映されている。 ・地域支援事業交付金(国・府)を活用しながら交付金の要綱要件に合致するよう市要綱も見直ししながら継続している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	対象者人数に対する申請者人数が多く、ニーズに見合った事業である。 介護保険制度の地域支援事業として在宅高齢者及びその家族(介護者)の経済的負担を軽減するために実施しているものであるが、国における地域支援事業の制度改正を踏まえ、地域支援事業の対象外とされたところである。 令和元年度に見直し後、令和2年度の国の通知により対象者をオムツ等が必要な方に限定する制度改正を行った。 令和2年度の通知は経過措置であり、今後国でのさらなる制度変更や厳密に地域支援事業の対象外とする変更も予想されるため、継続して国の動向を注視する必要がある。		
改 善 策	高齢者本人及び家族の経済的負担の軽減を図るため、今後国でのさらなる制度変更等国の動向を注視しながら事業を継続していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	国の動向を注視しながら事業を継続していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	在宅高齢者配食サービス事業							事業コード			420571											
政策体系	基本政策					6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標		2 地域包括ケアシステムの推進											
	施 策 名		1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進					施策コード		621												
事業担当	所 属		15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所 属 長		荒賀 正之												
会計情報	款		03 地域支援事業費		項		02 包括支援・任意事業費		目		02 任意事業費		会計		15 介護保険		決算付属資料		312		頁	
計画期間	開始年度		平成9年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名						R4現在の状況		継続中					
根拠法令等	福知山市在宅高齢者配食サービス事業実施要綱																					
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (																					

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	食事の支度が困難であり、調理をする家族等がない高齢者に対してお弁当を配達することで、高齢者の食の確保または栄養改善を図る。 また、手渡しで配達することで、利用者の安否確認ができ、高齢者が安心した生活を送ることができる。					
対象者	食事の準備が困難な在宅高齢者		対象者数	5,000	単位あたりコスト	4.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	18,458		19,179		19,776		23,318				
	② 補正予算	4,639		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		23,097		19,179		19,776		23,318				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	8,609		7,384		7,614		8,977				
	③ 府支出金	4,304		3,692		3,807		4,489				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	10,184		8,103		8,355		9,852				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	23,097		19,179								
	③ 執行額	18,847		18,836								
	④ 執行率	81.6%		98.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.16	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	960		1,280		1,280		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,807		20,116		1,280		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		7,251		決算付属資料	302	頁
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		3,625			302	
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金		3,625			302	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	利用者数	人	320	/	272	351	/	272	362	/	272
	利用率(利用者/対象者)	%	5	/	5	7	/	5	7	/	45
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	のべ配食数	件	100,000	/	83,570	111,510	/	83,570	115,079	/	83,570
	単位あたりコスト		0.2		0.2		0.2				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	高齢者の安否確認、栄養改善、食の確保に一定の成果はある。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	お弁当代を自己負担としていることから、一部受益者負担にて実施している。不採算エリアと採算エリアを組み合わせることにより、コスト削減を行っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	定性評価による。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	高齢者の食の確保・安否確認として在宅生活支援に寄与している。		
改 善 策	高齢者が在宅で安心した生活を送るための食の支援として、今後も継続する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	物価高騰の煽りを受けることなく、高齢者の食の確保または栄養改善を図ることができるよう、令和4年10月より1食あたり21円を負担しており、令和5年度においても継続して実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

Ⅰ 事業属性

事業名	安心生活見守り事業							事業コード	420577					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進						施策コード	621					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	03 地域支援事業費		項	02 包括支援・任意事業費		目	02 任意事業費		会計	15 介護保険	決算付属資料	312	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名						R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市安心生活見守り事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	在宅で生活している一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に属する人などを対象に、コールセンターを利用して急病、事故等の緊急時における通報や日常生活における相談に対する助言等を行うために通報装置を貸与し安心・安全な生活を支援する。				
対象者	①高齢者世帯②65歳以上のひとり暮らし高齢者③高齢者と障害者のみで構成される世帯④障害のある人のみで構成される世帯、のいずれかに該当する方	対象者数	3,800	単位あたりコスト	5.9
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

Ⅲ 予算執行状況													
区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	22,071		22,581		27,084		15,840					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		22,071		22,581		27,084		15,840					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	8,497		8,694		10,427		6,098					
	③ 府支出金	4,249		4,347		5,214		3,049					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	9,325		9,540		11,443		6,693					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	22,071		22,581									
	③ 執行額	21,285		21,718									
	④ 執行率	96.4%		96.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.10	/	0.00	0.08	/	0.00	0.08	/	0.00			
	② 概算人件費	800		640		640		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		22,085		22,358		640		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業) 介護給付費繰入金	実績金額	8,361		決算付属資料	302		頁
			現年度分					4,180			302		
			介護給付費等繰入金					4,180			302		

Ⅳ 業績指標													
成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R1		R2		R3		R4	最終目標		
	相談通報件数		件	260	/	240	273	/	240	436	/	240	240
	緊急通報件数		件	260	/	600	224	/	600	204	/	600	600
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	制度利用者		人	860	/	1,000	769	/	1,000	690	/	1,000	1,000
	単位あたりコスト			25.3		27.7		31.5					
				/		/		/		/			
	単位あたりコスト												

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加する中、高齢者の方が自宅で安心して日々の生活を送るために見守りサービスが必要となっている。民間事業者による見守りサービスは高額のものやインターネット回線が必要なものもあり、選択肢が多様である。行政としては、最低限の通報サービスを提供する見守り事業を実施する必要がある。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	通報サービスは通話料を自己負担、生活見守りセンサーは希望者のみ自己負担で設置する、というように一定の受益者負担を求めている。また、従来受信センターの固定費が必要であったが、機器1台あたりの単価契約とすることで、行政として利用数に応じた費用負担とすることで効率化を図る。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	定性評価による。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	対象者が住み慣れた地域で安心して生活するために緊急時の不安に対処策を取っておく必要があるため、不安の解消及び安心した生活を送ることに寄与している。 令和4年度から委託業者が変更となり、機械の入れ替えをスムーズに行うとともに、見守りセンサーという新しい有料サービスも導入したところであり、広く対象者の方が安心できるよう利用登録者を増やしていくものである。		
改 善 策	近隣協力者の確保が困難なため制度が利用できない事例が発生しているため、近隣協力者の要件を「同一自治会内の親族以外の方」から「別自治会・親族の方」へ拡大した。 広報による周知はもちろん、申請代行者である民生児童委員への制度案内、メリット等を伝え登録者を増やしていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	より多くの方に利用していただけるよう広報を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	家族介護者支援事業								事業コード		420534	
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施 策 名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進						施策コード	621			
事業担当	所 属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課					所属長	高山 明子				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費		会計	15 介護保険	決算付属資料	312	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	家族介護者等の身体的・精神的負担を軽減するため家族介護者を対象とした教室や専門職派遣を行う。				
対象者	在宅で介護を行っている家族	対象者数	2,200	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	390		390		419		405						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		390		390		419		405						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	150		150		161		156						
	③ 府支出金	75		75		81		78						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	165		165		177		171						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	390		390										
	③ 執行額	26		26										
	④ 執行率	6.7%		6.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.45	/	0.40	0.10	/	0.05	0.10	/	0.05	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	4,600		925		925		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,626		951		925		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業) 介護給付費等繰入金		実績金額	10		決算付属資料	300		頁
			現年度分						5			302		
			介護給付費等繰入金						5			302		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	教室延べ参加人数	人	101	/	90	0	/	110	0	/	110
		人	/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	教室実施回数	回	16	/	20	0	/	20	0	/	20
		単位あたりコスト	1.5		0.0						
		回	/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・在宅介護をする人の身体的、精神的負担は大きく、在宅介護者という同じ立場での交流や介護や関わり方の知識の習得等必要であり、また専門職としての視点、関わりも必要である。 ・認知症の人を介護する家族から、本人と家族に対する地域の理解が不足しているために本人・家族が孤立しているという声が聞かれた。そのため、孤立しがちな家族同士が集い、日頃の想いを語り合う場を設けることが家族の精神的負担軽減につながるため、毎月開催する。また、介護家族は日頃の介護に追われ、会への参加もままならない状況があるため、市がセッティングを行い、安心して参加できる場を作り出すことが必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・在宅介護アドバイザー派遣事業は利用者の伸び悩みがある。 ・認知症の人の家族の会は圏域内の事業所の協力も得ながら、コストのかからない方法で実施できているため継続する。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・在宅介護アドバイザー派遣事業は利用実績が伸び悩んでいることから、事業の内容をより具体的な説明の方が良いのではと考え、周知チラシを見直した。 ・家族介護者リフレッシュ教室は各地域包括支援センターで実施することで、身近な場所で参加できるようになり、参加者の満足度は高いが、実施ができていない現状がある。そのため、開催についての必要性等や、今後の在り方についての検討が必要。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症による家族介護者の感染リスクを考慮して、家族介護者リフレッシュ教室は開催せず、介護者宅に在宅介護アドバイザーを派遣し、相談・支援を行った。在宅介護アドバイザー事業については、利用実績が伸び悩んでいることから、今後は更なる周知に努めていきたい。また、希望が増えればアドバイザーの人材確保も必要と考える。 ・令和3年度からは、三和圏域にて認知症の人の家族の会が立ち上がり計3回、延べ11名の参加があった。実際に参加された方からは「他の人は日頃本人にどう対応しているのか気になっていた。同じようなこともあったと知れてよかった。」「お互いの介護の大変さを分かち合えると嬉しい」等の声が聞かれ満足度は高い。その為今後も継続が必要と考える。 ・現在は、主に在宅で介護をされる家族向けの事業展開となっている。今後は、施設入所者の家族も対象に必要な支援を検討していきたい。		
改 善 策	家族介護者リフレッシュ教室については、改めて介護者のニーズを把握し、内容を再検討していく。 在宅介護アドバイザー派遣事業については、周知方法及びチラシの内容の再考により周知に工夫をするとともに、実際に利用された方の意見やアドバイザーの意見を聞くなどして、よりニーズに応じた内容を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	介護者の身体的・精神的負担軽減のために必要な事業であり、居宅介護支援事業所のケアマネージャーへのヒアリングを元に、啓発方法や実施内容等を見直し、介護者ニーズに即した取組みにしていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	生活支援・介護予防サービス基盤整備事業							事業コード	420581			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最後まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施 策 名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進						施策コード	621			
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課				所属長	高山 明子					
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費		会計	15 介護保険	決算付属資料	312	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高齢者の「いつまでも住み慣れた地域で自分らしく暮らしていきたい」という願いを叶えるために、高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくこと。					
対象者	市内高齢者		対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	15,537		15,658		13,910		22,035						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		15,537		15,658		13,910		22,035						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	5,982		6,028		5,356		8,483						
	③ 府支出金	2,990		3,014		2,677		4,242						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	6,565		6,616		5,877		9,310						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	15,537		15,658										
	③ 執行額	8,034		9,585										
	④ 執行率	51.7%		61.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.30	/	0.55	0.23	/	0.00	0.23	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	3,775		1,840		1,840		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,809		11,425		1,840		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		実績金額	3,690		決算付属資料		300	頁
			現年度分						1,845				302	
			介護給付費等繰入金						1,845				302	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標		
	支え合いサービス提供地域	地域	0	/	2	0	/	3	3	/	4	5	9
	サービス検討地域	地域	5	/	6	5	/	7	5	/	7	9	9
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標		
	生活支援コーディネーター	人	2	/	2	2	/	2	2	/	2	0	2
		単位あたりコスト	3748.9		4017.0		4792.5						
	地域支援コーディネーター設置	地域	8	/	9	11	/	9	11	/	9	0	24
		単位あたりコスト	937.2		730.4		871.4						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護給付費抑制に向けた介護予防の取組は大切であり、各コーディネーターと地域包括支援センターの専門職の連携により、介護保険外のサービスを見出すことが必要である。公的サービスには限りがあるため、市は住民主体の支え合いの仕組み作りの支援を行っている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和3年度より福祉保健部が一体となり「重層的支援体制整備事業(属性・世代を問わない相談・地域づくりの実施体制)」の取組を進めており、内容の軸に「参加支援」「地域づくりに向けた支援」がある。各地域包括支援センターに配置しているコーディネーターの取組はこれに通じるものであり、有効だと考える。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和3年度にサービスB補助金運用を開始とともに、サービス実施主体(地域協議会)が使いやすい補助金となるべく概算払いを想定した実施要項へ要綱改正を行った。令和4年度においてすでに、各地域協議会から申請を受け付けており、円滑なサービス提供ができる体制が整っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・市内9か所に設置している地域包括支援センターが更にきめ細やかにサービスを提供できるようコントロールタワーとしての役割を担うため各地域包括支援センターに第2層のコーディネーターを配置しているが、現時点で不在の地域もあり、人材不足は今年度も引き続き課題である。 ・一方で2名体制で第2層コーディネーターが配置できている地域もあり、また地元のコーディネーターを採用することにより、地域住民と顔の見える関係が築きやすい、より地域に根差した住民主体の地域活動をキャッチしやすい環境が整い始めている。 ・地域ごとに課題が様々であり、現場の第2層コーディネーターと基幹型である第1層コーディネーターとの連携が不可欠であるが、令和4年度はコーディネーターの活動の手引きを作成し、各々個人で「長期・中期・短期目標」を設定。連携するうえで地域づくりの方向性を見失わないように活動ノートを仕上げ、問題と目標を見える化することで、コーディネーターのスキルアップと活動の質を上げる。 ・サービスB補助金に係る地域のささえあい事業について、令和3年度より夜久野地域、三和地域でのささえあい事業が開始できた。地域協議会と包括支援センターの連携もできている。今後も高齢者が主体的に地域づくりに参加する仕組みづくりを目指す。		
改 善 策	・各地エリアの住民ニーズが多様多様であり、地域性もみられることから、今年度は情報の整理が必要である。第1層コーディネーターは基幹型として各エリアの地域資源及び住民ニーズを総まとめを行う。 ・あつめた情報により、意欲のある地域を中心に、モデル的に取り組み支援を行い、他の地区へ取り組み拡大を図る。 ・取り組み支援のなかで、地域における支え合いの担い手の発掘や育成に努める。(第2層コーディネーターの採用など) ・令和3年度より開始したささえあい事業について、事業対象者の更新手続きが随時開始されるため、地域住民の方へはさらなるニーズの吸い上げを行うとともに地域包括支援センターやコーディネーター活動への広報の機会として、支え合いや居場所づくりの推進を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	・コーディネーター業務は社会福祉協議会の業務と似通った部分が多く、連携が不可欠であることから、常日頃より情報共有に努めている。また、互いの強みを活かしつつ、連携して地域住民の活動を支援している。今後も更なる連携強化に努める。 ・生活支援コーディネーター業務については、提案型公共サービス民営化制度により令和5年度より社会福祉協議会に委託するため、より一層連携を図りながら取組を進めていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--